

20241008

先週末の 10 月 5-6 日、ロシア史研究会大会が東大本郷キャンパスで開かれた。第 1 日目の最初のセッションでは、分科会として、吉村貴之「ペレストロイカ以前のソヴィエト・アルメニア社会に伏在したナゴルノ・カラバフ問題」に出る予定だったが、余儀ない事情で直前に報告がキャンセルとなった。今回の大会で特に期待を寄せていた報告だっただけに残念だったが、やむを得ない。

続く時間帯には、分科会として、辻義昌「ペトログラード 1918 年春と単一労働者党」に出席した。報告者は 80 歳近い年齢で、健康もすぐれないとのことだったが、にもかかわらず自由論題に積極的に手を挙げて、充実した報告を行なったことには驚嘆するほかない。報告内容自体は私の専門から離れているが、インテリгентと労働者の区別という観点、またロシアには市民はおらず臣民しかいないので悲劇的革命で滅びるしかなかったという歴史観に大まかな有意性を認めつつも、市民社会に至る近代社会構築の流れもあったことを指摘し、労働者代表会議の歴史的意義はロシア近代化という失敗に終わった流れの一つのエピソードだった点にある、ロシアが終始一貫近代化と無縁だったわけではなく近代化の萌芽も一定の成果もあったという証拠を歴史に刻み込んだのだという主張には共感を覚えた。これはソ連末期のペレストロイカからソ連解体後へと至る過程についても当てはまる観点であるように感じた。池田嘉郎氏のコメントは報告に寄り添ったもので、報告内容を掘り下げるのに役だった。昼食時に辻氏を含む古参会員たちと久しぶりに話し合うことができたのも楽しい経験だった。

午後は、共通論題 I : 「いまロシア史をどう書くか：個別史と世界史の間」。報告は次の 3 つ。

宮崎千穂「鉱泉は誰のものか；近代におけるロシア海軍医学と雲仙」。

金山浩司「科学の領域とソ連イデオロギーの領域：歴史的に考える」。

半谷史郎「冷戦下のソ連留学：ある日本人語学徒の軌跡」。

コメンテーターは中国を中心とした感染症の研究に携わっている飯島渉氏。ロシア史という観点からいうと専門外ということになるが、大きな文脈の中での問題を提起してくれた。3 つの報告はそれぞれに個性的なもので、それぞれに興味深い論点を出すものではあったが、それらを共通の文脈に置くのはかなり難しいように思えた。そういう中で、司会の一人である橋本伸也氏が結びの言葉で 3 報告の共通性を取りだして見せたのには感心した。私自身は、金山報告にも興味を引かれたが、半谷報告が城田俊という特異な言語学者（ロシア語学から出発した後、より広い分野に視野を広げた）を取り上げて、本人への聞き取りに基づくライフ・ヒストリーを扱ったのが特に面白かった。報告の中でモスクワの民族友好大学（ルムンバ大学）の話も出てきたが（城田はルムンバ大学ではなかった）、この大学で学んだ人たちは私の少し先輩にあたり、日本のロシア研究の中でかなり大きな役割を果たしてきた。政治的問題もからんで評価は複雑だが、とにかく戦後日本史の一側面である以上、当事者たちが世を去って行く前に聞き取りなどの作業を進めて、歴史にとどめる必要があるのではないかと感じた。

2 日目最初の時間帯は、分科会で、地田徹朗「アラル海問題について現場ではどのように語られていたか？ペレストロイカ期『ソヴィエツカヤ・カラカルパルキヤ』紙を読む」に出席した。コメンテーターは宇山智彦氏。私はペレストロイカ期ソ連の地方新聞をかなり

たくさん読んだが、カラカルパクは手つかずだったので、その穴を地田氏が埋めてくれたのに感銘を受けた。二人の主要登場人物のうち、サルノフについてはあまりよく知らなかったが、作家のカイプベルゲノフは第1回ソ連人民代議員大会での発言が記憶に残っていたので、強い関心を引かれた。当時の地方新聞を丹念に読んだことの意味は大きいですが、作業が1989年までにとどまっているのは、その後の経過を考える上では残念な限界だと感じた。1990年の共和国・自治共和国最高会議選挙は1989年のソ連レヴェルの選挙よりも自由度が高く、各地で波乱が起きたので、1990-91年の過程を追わないとソ連終焉に至る経過ははっきりしない。地田氏がその仕事をそこまで進めてくれることを期待する。

次の時間帯は、分科会「近代ロシアを考える：高田和夫さんの著作を読む」に出席した。田中良英、吉田浩、竹中浩の3氏が報告した。追悼企画である以上、当然ながら多くの論者が対象の長所を引き出すことに務めていたが、竹中報告は近い対象を扱う研究者として、高田氏の限界に言及して、相対的に辛口のものだった。「民族」の多様性を軽視して帝国と「ロシア化」の図式に傾斜していること、「帝政ロシア」が一貫した国家意思と戦略を持った主体であるかに論じることの問題性などが指摘された。フロアから発言した和田春樹氏は、愛弟子への哀惜の念を表出しつつも、ポーランドとフィンランドが取り上げられていないこと、重視しているはずの露土戦争が全面的には論じられていないことなどの問題に言及した。私自身は、高田氏の少し下の後輩として、近いような遠いような微妙な関係にあり、どういう風に議論してよいかに迷いつづけてきた。大学院時代の主要テーマは二人とも労働者問題にあったが、取り上げる時代の違いもあって、近いところでずれ違っているような感覚がつきまとっていた。それから大分経って、高田氏は拙著『多民族国家ソ連の興亡』全三冊への書評を書いてくれた（『歴史学研究』2008年2月号）。しかし、残念ながらこの書評は壮大な誤解の塊のようなものだった。私は憤然とせざるを得ず、強い調子の反論を書いて『歴史学研究』2008年11月号に載せてもらった。これに対しては何の応答もなく、それ以降、ほとんどやりとりはなくなってしまった。こういう経緯があったことから、先日のロシア史研究会大会では私は発言を控えた。ただとにかくそうしたことがあったのだということだけを書き留めておきたい。

午後は、共通論題Ⅱ『いまロシア史をどう教えるか：あるいはロシア史で何が学べるか』。磯貝真澄（ヴォルガ・ウラル地域のチュルク系ムスリム社会）、下里俊行（19世紀ロシア思想史・哲学）、宮野裕（中近世のルーシ）、森永貴子（世界の中のロシア史）という、それぞれ大きく異なる領域を研究している4氏に加えて、東京大学総合教育研究センター副センター長の栗田佳代子氏から問題提起をうけるという構成。それぞれの報告および鶴見太郎氏の司会による座談会も興味深かったが（ロシア史を通して習得できる能力として、「検閲のある文書を読み解く力」を挙げた下里氏の発言など）、それらが終わった後の自由な総合討論では、多くの人たちから雑多な意見・情報が提起され、今日の大学はどこは行くのかという問題をも考えさせる場となった。いささかとりとめない観もあったものの、刺激的な討論となった。

今や大分年寄りになってしまった私にとって、ロシア史研究会大会は、一方では旧友たちとの久し振りの交流の場、他方では、若い人たちによる新鮮な研究に接して頭を活性化する場として、大変有意義だった。

20241014

先週末の 12 日、石田憲氏の主宰する世界政治研究会に対面で出席して、吉留公太氏の「NATO 東方拡大の初動段階に関する研究動向と史料開示状況」という報告を聞いた。主題はポーランド、ハンガリー、チェコという 3 カ国への NATO 拡大であり、①その起点、②動機、③なぜ起点から実現まで何年もの年月を要したのか、④なぜこの 3 カ国が選ばれたのかという 4 点が論じられた。とりわけ重視されたのは、Mary Elise Sarotte, *Not One Inch*, 2021 (近く邦訳刊行予定) における叙述で、同書の見解に対する丁寧な批判が行なわれた。まず起点に関しては、サロッチェは 1990 年 2 月を起点とするが、その時点では候補国に温度差があったこと、ゴルバチョフの期待した汎欧州型の構想が潰えた後も、国連を中心とする安保機構再編の可能性は残っていたことなどが指摘された。動機に関しては、サロッチェは米ロ関係を重視するが、むしろ米欧対立が重要だったことが指摘された。その後の過程については、細かく時系列を追って詳しい検討がなされたが、特にサロッチェがボスニア紛争への対応を軽視している点が批判された。また、サロッチェは 1994 年末のロシアのチェチェン侵攻本格化を重視するが、NATO 東方拡大方針はそれに先立っていること、またエリツィンとクリントンは友好的だったことが指摘された。最後に、なぜこの 3 カ国になったのかについては、建前とは別に、本音としては、他の諸国はロシアに近すぎて刺激的過ぎるという考慮が挙げられた。新たに開示された史料類を踏まえた長大な報告だった。これに対してコメンテーターの板橋拓己氏は、当時のドイツの対応について補足的な説明を行なった後、報告者への質問としては、アメリカにとってのドイツ要因、オルタナティブと不可逆点 (ロシアの NATO 加盟可能性を含む)、3 度のラチェット、NATO 拡大と「域外」問題の関係を挙げた。他の参加者たちからも多数のコメントや質問が出されて、活発な討論となった。私はウクライナにとっての核兵器問題 (もともと非核国家になることを掲げていたし、旧ソ連の核兵器はどこに配置されていてもモスクワの管轄下にあったので、ウクライナが核保有国になってから放棄したとは言えない)、またその後の NATO 拡大におけるバルト三国の位置づけなどについて質問とコメントを出させてもらった。

全体として、この研究会での直接的主題は 1990 年代つまり冷戦終焉直後の国際関係の諸相にあるが、それがその後の事態の展開にもつながるという意味で重要な意義があると感じた。議論が多岐にわたり、やや散漫になる面もあったとはいえ、刺激的な討論だった。

20241029

中井和夫『ウクライナ・インテレクチュアル・ヒストリー』(群像社、2024 年) という本が出た。

いうまでもなく中井は日本におけるウクライナ研究の草分けであり、これまでに多くの業績を出してきた。特に第 1 作の『ソヴェト民族政策史——ウクライナ、1917-1945』(御茶の水書房、1988 年) は日本における研究水準を一挙に引き上げる画期的な労作であり、私も繰り返し読んで、多くを学んできた。この著作が古い時代から第 2 次大戦直後までを扱った歴史書だったのに対し、第 2 作『ウクライナ・ナショナリズム——独立のディレンマ』(東京大学出版会、1998 年) は 1990 年代の折々に書かれた現状分析を集成した論集であり、第 1 作とは性格を異にしている。同書では 1990 年代の動向が実況中継的に追跡

されていたが、実況中継的な現状分析というものはどうしても歴史研究ほど精密なものとはなり得ない。利用できる史料にも大きな限界があるし、距離を置いた地点からバランスをとって見ることができにくく、眼前の動向に引きずられやすいところがある。これはやむを得ないことであり、同書はそのわりには手堅く書かれた良書だったが、今から見ると限界があることも否めない。ウクライナ戦争勃発直後に、この作品の再版が出た際、中井は一切の手を加えることをせず、そっくりそのままの重版にした。当初の執筆時と今日の隔たりを考えるなら、もし修正するなら小手先の修正では済まず、大幅な加筆修正が必要となり、事実上の新著になってしまうという事情が背景にあったものと推察される。それは理解しうることであり、「1990年代にはこういう風に見えた」ということの記録として同書には今でも一定の意義がある。ただ、今日の過熱した状況のなかで多くの人がこれに飛びつき、あたかも同書が2022年の開戦以降の情勢を予見したもののように受け取っている人がいるのは「ひいきの引き倒し」であり、あまり感心しない。同書は副題にあるように「独立のディレンマ」について述べているが、その「ディレンマ」が暴力的に爆発するだろうという予測は全く述べられておらず、現状との間には大きな乖離がある。

さて、今回、新たな著作を準備するに当たっては、二通りの道があったものと想定される。一つは、『ウクライナ・ナショナリズム』を全面的に刷新・増補した現代政治史を書くこと、もう一つは初心に戻って、もっと古い時代の歴史を描くということである。世間一般の需要からすれば、前者の方が多くの読者を引きつけ、幅広く売れるだろうが、中井は敢えてその道を選ばず、17-19世紀（ないし20世紀初頭あたりまで）の思想史をテーマに設定した。その背後の事情は知らないが、私の考えでは、この選択は彼の資質にマッチしたものであり、本領を発揮できるものだと感じる。最近の情勢（戦争そのものだけでなく、その近い背景としての現代史も）については、多くの人が論じていて、議論百出だが、彼はその種の議論から一歩（あるいは数歩）距離をとり、自分に最もふさわしい領域で役割を果たそうとしているように見える。激しい現代政治の展開のなかでは、これは迂遠という印象を与えるが、それでも現状を歴史的に理解する上で貴重な貢献をなすのではないだろうか。

この30-40年の間に、日本でも新しいウクライナ（史）研究者が次々と出てきた。ウクライナ史全般について松里公孝、村田優樹の両氏、教会史について高橋沙奈美、教育史および史学史について橋本伸也といった人たちが種々の優れた業績を上げているし、現代ウクライナ政治については、大串敦、松寄英也、鳥飼将雅といった諸氏の名を挙げるができる。彼らは中井の直接の弟子ではなく、それぞれにユニークな研究を進めているが、間接的にもせよ中井の学恩をこうむっていることは明らかである。彼らの仕事はあれこれの点で中井と異なる面があるが、そうした差異をもちつつ、先駆者の仕事がこのようにまとめられることの有意義性を彼らも認めることだろう。

本書の主題は私自身にとって縁遠く、詳しいことが分かるわけではない。とりあえずパラパラとめくったところ、どちらかといえばウクライナ・ナショナリズムへの傾斜があるように感じられる。また、部分的にやや不用意な記述があるのも目にとまる。そうした問題があるとはいえ、これまで日本でほとんど知られてこなかった17-19世紀の社会思想史をこのようにまとめたことには大きな意味がある。現代的状況に直接触れるものではないが、ウクライナ史をより深く知るための一つの重要なステップになるだろう。

20241104

先週末（11月2日）、飯田文雄氏を代表とする科研費の研究会にオンラインで参加した。このグループはこれまで長く移民・難民・多文化研究といったテーマの研究に携わってきたが、今回は新規の科研費が得られたので、その初回としてブレインストーミング的な討論を行なった。

私は従来、難民問題についてはあまり関心を怠いていなかったのだが、2年半前にウクライナ戦争が始まることで、ウクライナからの難民流出が一举に大きな問題となった。ごく最近の動向なので、具体的な規模を測るのも難しいが、およそ数百万に上るので、非常に深刻な問題であることは間違いない。戦時下のウクライナでは18歳から60歳の男性の出国が禁止されているが、その禁令を破って出国する人がかなりいるらしい。徴兵逃れもかなりの規模にのぼる。他方、受け入れ側の観点からすると、多の地域からの難民と違ってウクライナ難民だけは緩やかに受け入れる傾向があり、これはこれで一種のレイシズムの問題をはらむ。また、最大の受入国たるポーランドはウクライナとのあいだにアンビヴァレントな関係を持っていて、単純に友好的というわけではない。厄介な問題を多種はらんでいて、とりまとめることができるかどうかは疑わしいが、とにかく考えてみるに値するだろう。

20241108

アメリカ大統領選挙は意外に短期間に、あっさりと決着がついたようだ。その日のうちにトランプが勝利宣言を発し、翌日にはハリスが敗北宣言を出した。あちこちで小さな混乱があったとはいえ、暴動的な事態はなくてすんだ。投票前夜に多くの専門家が言っていたのは、どちらが当選するかは全く予想できないが、とにかく選挙後に巨大な混乱が起きることだけは確実に予測できるということだった。この予測は大きく外れたということになる。もちろん、多少の留保はつけなくてはならない。ほとんどの州で勝者総取り方式がとられているために獲得選挙人数では大差がついたが、得票数ではやはり接戦であり、結果を読めなかったのも無理からぬことと言え言える。とはいえ、得票数でもトランプがハリスを上回っており、特異な選挙制度のために得票数の大小が結果とねじれるという関係があったわけではない。そう考えると、やはり、多くの専門家たちの予測は当たっていなかったということになるだろう。もっとも、結果を見た後になると、多くの解説者がハリス陣営の弱点を指摘して、だから負けたのだという説明をしている。ここには、事前の観点と事後の観点の違いがある。このズレの意味については今後きちんと考えなくてはならないだろう。

トランプという人の言動には常識人の眉をひそめさせるところがあり、今後の政策にも多くの疑問が出されている。それでも、そういう人に多くの有権者が票を投じたという事実はしっかりと見つめなくてはならない。トランプがウクライナやイスラエルにどのように働きかけるかをめぐっても種々の意見や疑念が出されているが、これについても現実の推移をしっかりと見つめていかなくてはならない。

20241117

昨日、この6月に急逝した渋谷博史氏を偲ぶ会があり、私も出席予定だったが、体調不良により欠席を余儀なくされた。渋谷氏はアメリカ財政の専門家で、専門研究に関しては私とほとんど縁がないが、いまから40年ほど前にかなり濃密な接触があった。専門を超えた社会科学一般の根本問題のようなことについて議論しようという小規模なプロジェクトがあり、しばらくの期間、私も渋谷氏とともにその試みをわりと熱心に続けた。このプロジェクトはあまりにも野心的だったために、これといった成果を生み出すことなしに自然消滅したが、その後も彼との交流は続いた。ときおり顔を合わせて、共通の興味や知人について話し合ったりしてきた。もっとも、その交流も次第に細くなり、大学退職後のここ10年ほどは、ほとんど没交渉になってしまった。私よりも1歳年下の彼がこんなに早く世を去るとは想像もつかず、訃報に接したときは本当にびっくりした。

渋谷氏は多作で、単著だけでも11点、編著が30点もある。弟子も相当多いようだ。彼は最後まで仕事を続けていたようで、このほど遺著『アメリカ「小さな政府」のゆくえ』（勁草書房）が出た。同書の編集を担当した黒田拓也氏はかつて東大出版会の専務理事だったので、その意味でも私とゆかりがあった。この書物は直接には財政を扱ったものだが、その中で『ヒルビリー・エレジー』（いうまでもなく、今度副大統領になったヴァンスの著作）への言及があるとのことで、まさしく現代的な意義があるようだ。

（付記）

渋谷氏と私の共通の知人として北条裕雄氏という人がいる。北条氏は高校を中退して黒ヘル系の活動家として爆弾闘争か何かに関与して警察から指名手配され、しばらく逃亡生活を送っていた。その後、多分大検で大学に入った。実は、当時、私と妻が住んでいた家と北条家とは近所だったので、家族ぐるみのつきあいがあった。妻は北条氏の英語の家庭教師をしていて、逃亡中の武勇伝などを聞いていた。彼は高校時代にほとんど勉強していなかったせいで、基本的なことも怪しかったが、その後、大学に入ってからのはめきめきと力をつけて、法政大学経済学部を経て東大大学院に入り、博士号を取得して、日本証券経済研究所に就職した。前途洋々たる経済学者と思われていた矢先に、出張先のニューヨークでクモ膜下出血に倒れ、44歳の若さでこの世を去った。ご両親の嘆きと悲しみは言い尽くせないものがあつた。その北条氏と生前最も近い間柄にあつたのが渋谷氏であり、渋谷博史・北条裕雄共編の本を出したりしている。今となつては、北条氏のことを思い出す人もほとんどいなくなつてしまつたのは寂しいことだが、あの世ではきっと、二人が再会して酒を酌み交わしながら、とことん語り合つていることを祈りたい。

20241207

ジェイムズ・カー＝リンゼイ、ミクラス・ファブリー『分離独立と国家創設——係争国家と失敗国家の生態』（白水社、2024年）という本を読んだ。分離独立と新規国家形成という主題については、近年、様々な事例が注目を集めているが、この本はそれらを幅広く包括的に検討した書物である。いくつか物足りない面があるとはいへ（訳文もかなり生硬で、意味のとりにくい箇所がある）、視野の広さ、取り上げた事例の多彩さが本書のユニークな特徴と言える。歴史的には、まずアメリカ合衆国の独立、ラテンアメリカ諸国の独立、アメリカにおける南北戦争（南部の独立性主張）あたりを取り上げて、ウティ・ポシデティス・ユリス原則やモンテヴィデオ原則、領土保全原則について説明している。続いて

1940年代から60年代にかけての脱植民地化について論じ、さらに1990年代以降の新しい動向へと進んでいる。この箇所では、ソ連、チェコスロヴァキア、ユーゴスラヴィアの解体から始まり、沿ドニエストル、南オセチア、アブハジア、ナゴルノ・カラバフの動き、そしてクリミアやドネツク人民共和国、ルハンスク人民共和国等々が触れられている。注目されるのは、分離主張の例はこれだけでなく、他にも数多いという指摘である。ソマリランド、エリトリア、南スーダン、カタルーニャ、クルディスタン、また安定した民主主義国にも分離問題があることの例としてケベックやスコットランドが挙げられている。このように多種多様な例を挙げている以上やむを得ないことながら、個別の例についての掘り下げはあまり深くなく、時として不正確なところもある。ソ連解体については、同盟条約の試みを見逃しているのが最大の欠陥だが、それ以外にも、個々の事実についての説明が間違っている箇所があちこちに見つかる。そういう問題があるとはいえ、われわれが日々接している事例を他の多様な事例と並べてみることにそれなりの意義があるだろう。最後のあたりでは、一方的分離への反対という趨勢を見直すべきときかもしれないとか、国家や国家性という従来の概念から離れる変動が進行していると述べつつ、それでも国家はまだ重要性を失っていないと論じられている。全体として何を引き出すべきかは確定しがたいが、とにかく考えるヒントにはなるだろう。

20241212

ここ 20 年ほど、中東欧（あるいは東中欧）研究者たちのあいだで「ナショナル・インディファレンス」という概念が話題となり、広く論じられている。おそらく興味深いものがあるのだろうと思いつつも、中東欧に限られた専門的な議論のようなので、これまでなかなか手を出すことができなかった。最近、この言葉を正面に掲げた本が出たので、読んでみた。マールテン・ヴァン・ヒンダーアハター&ジョン・フォックス編『ナショナリズムとナショナル・インディファレンス——近現代ヨーロッパにおける無関心・抵抗・受容』（ミネルヴァ書房、2023年）。

この本はナショナル・インディファレンス論を全面的に打ち出したというよりも、関連のある事柄をあれこれと論じるといった感じの論文集なので、これでもってナショナル・インディファレンス概念がすっかりと分かるというわけではない。個性を異にするたくさんの文章が収められており（その他に、訳者による解説が2つもついている）、そもそも「ナショナル・インディファレンス」をどう捉えるかについても種々の見解が述べられている。従来のナショナル・インディファレンス論はもっぱら中東欧を対象にしてきたが、本書はその枠を越えて、西のベルギーやフランス、南のユーゴスラヴィア、東のソ連なども取り上げていて、幅を広げているが、その分、議論はやや散漫になり、理解が難しいように感じる。他面、ナショナル・インディファレンス論の限界やその克服の方向性について論じる論文も含まれていて、これはなかなか示唆的である。だが、そうした示唆を受けて考えてみると、この概念はそれ自体が完結したもというよりも、ある種の問題提起だったのではないかという気がしてくる。

こういうわけで、本書それ自体に即してナショナル・インディファレンス論を展開しようとする気にはなれない。ここでは、そこから離れて、かなり自由に思いつきを書き並べてみたい。上に述べたことを別の形でいうなら、ナショナル・インディファレンス論は特定

の結論やアプローチを指し示す完成した議論というよりも、種々の問題を投げかける議論として捉えた方がよいのではないかという気がする。そして、本書のいくつかの論文は、その発展的修正の手がかりとして、「日常的民族実践 (everyday ethnicity)」とか「道具主義的なナショナリズム」といった概念を提起している。これは「インディファレンス」という言い方よりも積極的な内容を持っているのではないかと思われる。そして、多くの論者が重視しているのは、非エリートの日常的意識や行動である。ナショナリズムは往々にして政治家や知識人によって唱道されるが、非エリートの人々がそれにどのように対応したのかという論点は、確かに注目に値するだろう。そうした人々は各種エリートと違って、公的文献に跡を残すことが少ないので、そのような人々の意識や行動に迫るためには、多くの場合、非公開文書やオーラル・ヒストリーを使うことが必要となる。これは歴史研究として積極的な意味を持つ作業だろう。

以上、本書から私が勝手に読み取ったことをいくつか書き並べてみた。それとは別に、第11章の「ソヴィエト市民」論は、残念ながら、成功作とは言えない。この論文は文書館に残されている市民の投書を取り上げて、その中にパスポートへの民族帰属登録廃止の提案が含まれていることに注目している。そうした提案をした投書者にとっては、個別民族よりも「ソヴィエト人」という民族の方が重要だったというのが主たる論点である。そして、国家はパスポート制度の変更は認めなかったものの、「ソヴィエト人」という理念を強調したから、市民の声はそれと合致していたと理解されている（なお、本書では nation を一律に「国民」と訳す方針がとられているが、ソ連の場合、国民はナロード、民族はナーツィヤないしナツィオナーリノスチと表現されていたから、後者に照応する nation は「民族」と訳さないと意味が通らなくなってしまう）。論者によれば、調査した投書のうち少なくとも3ダースがパスポートから民族を抹消すべきだと主張していたというのだが、「かれらの所感がどれほどより広範な住民と共有されていたのかを判断することはできない」とも述べられている（323頁）。これは重大な問題である。約30ほどの投書に何らかのことが書かれていたのは事実だとして、それが他の人々にどの程度共有されていたかは確認できないということは、論者が恣意的な選択をしたのではないかという疑念を呼び起こす。論者は自分の想定にあう30程度だけを取り上げ、そうでない無数の投書を無視しているのではないかと言われても反論できないだろう。この論文で紹介されているような主張をした人が、どの程度多かったかは別として、実際にある程度いたということは疑う必要がない。しかし、そこには、①ユダヤ人と登録されていて、そこから免れたいと希望する人、②混合結婚の子孫、また多言語使用者であって、自分を何民族と規定してよいか分からない人、③イデオロギー的に「ソヴィエト民族」を志向する人、その他が含まれているはずであり、そうした人たちを一括することはできない。個別的な点として、「ロシア語を全市民の「第2のネイティブ言語」（つまり、外国語ではない）とする国家の公式見解」と記した個所があるが（333頁）、これは典拠とされている論文（Blitzstein 2001）の趣旨を正しく踏まえていない。ロシア語普及のための努力が払われていたのは事実だが、それが正式に「国家語」とされることもなければ、全市民の母語とされたこともない。また、この論文は文書館における投書にもっぱら集中しているため、公刊文献はほとんど無視されている。公刊文献を広く渉猟するなら、「ソヴィエト人」を民族カテゴリーとするよう提案した人物（たとえば、V・I・コズロフ）もいたことはいたが、それは少数意見にとど



まったことが確認できる。従って、国家の公的な立場が「ソヴィエト民族」化を志向するものだったというのは明らかな間違いである。その後の時期への展望について言うなら、ペレストロイカ初期に諸民族の「融合」論は否定され、むしろ個別民族の存続が重視されるようになり、それがペレストロイカ期の民族主義噴出からソ連解体へと至る動きとつながったという流れがあった。こういうわけで、この論文については全く評価することができない。

以上、本書第 11 章におけるソ連論を検討してきたが、それとは別に、ウクライナについても考えてみたい。2014 年に激しい政治闘争が始まる以前にさかのぼるなら、ウクライナ人とロシア人のあいだに高度の近接性があるということは常識だった。多くのウクライナ人がロシア語をかなりの程度習得していたし、ロシアへの好感度も高く（好感をいだく人がおよそ 8 割、反感がおよそ 1 割）、自己を「半ばウクライナの、半ばロシア的」と見なす人も少なくなかった。これは「ナショナル・インディファレンス」の一例ということができるとも思われる。ところが、2014 年以後——より一層明確には 2022 年以後——になると、ウクライナとロシアの対抗関係が全面化し、ウクライナ国民の強固な団結がうたわれるようになった。とはいえ、具体的にどのように対ロシア戦争を進めるかとか、停戦可能性についてどのように考えるかとなると、当然ながら各人ごとの差異がある。ジャーナリスティックな解説では、しばしば「ウクライナ国民はこれこれと感じている／考えている」といった論評がなされているが、実際には「ウクライナ国民」は一枚岩であるわけではない。そのことをどう考えるかはにわかに答えにくい難問だが、とにかくウクライナについて考える際にも「ナショナル・インディファレンス」論やその修正版がある程度参考になるのではないだろうか。

20241223

一昨日、鴻英良氏とのお別れの会に出席した。鴻氏はある時期以降は演劇批評の世界で国際的に活躍するようになったが、もともとはロシア文学研究者として出発した。今からほぼ半世紀前、彼は東工大を卒業して学士入学で東大教養学部教養学科に入ってきたので、私と彼はいわば同級生となった。彼は東工大時代に江川卓氏の愛弟子だったが、そのことが生粋東大閥のやっかみを招いた面があり、東大ではやや孤立気味だった。そういう中で、私は文学専門でなかったことが幸いしたのか、そういう人間関係にあまり巻き込まれず、彼と親しくつきあうことができた。ドストエフスキー、ソルジェニツィン、内村剛介などについていろいろなことを教えてもらった。彼が演劇の世界に転じてからは長いこと接触がなかったが、10-20 年ほど前、彼から連絡が 2 回あり、一度は世田谷パブリック・シアター、もう一度は早稲田大学での催しで報告を依頼された。前者はチェルノブイリ事件の衝撃を主題とするもので、沼野充義氏と私が報告を行なった。後者では 1930 年代のソ連に関する報告をした。どちらの催しでも、終了後に近所で飲み会があり、長時間話し合っ、旧交を温めることができた。また早稲田の催しでは上田洋子氏と知り合うことができたが、当時若かった上田氏はその後、ゲンロン代表取締役として大活躍するようになった(2023 年度日本ロシア文学会大賞を受賞)。今回、私が鴻氏の訃報を聞き、お別れの会の日時と場所を知ったのも、上田氏を通してだった。

お別れの会に行ってみると、出席者の多さに驚いた。会場の定員の倍以上と思われる人数

が押しかけたようで、ぎゅうぎゅうに混み合っていた。その大半が演劇関係者のようだったが、数少ないロシア関係者として、上田氏のほか、亀山郁夫氏も来ていて、久しぶりに長いこと会話をすることができた。これも鴻氏の引き合わせということかもしれない。沼野充義氏もツイッターに鴻氏のことを懐かしむ文章を投稿していたが、彼は健康上の理由で出席することができなかつたようだ。そういうわけで、ロシア関係者はごく少数で、しかも亀山氏が所用で中座してしまったので、古い時期の鴻氏についてスピーチする役回りは私が仰せつけられた。会場の大半は彼が演劇界に入ってからからの知り合いで、かつて彼がロシア文学を研究していた時期のことは知らなかつたようなので、半世紀前からのつきあいについて拙い話をさせてもらった。その後、何人かの人から話しかけられたが、みな鴻氏の人柄に魅了されていたようだった。私は演劇界には全く不案内だが、著名人も何人か出席していたようで、その人脈の広さに驚かされた。

20241226

数日前（22日）、井上まどか氏の主宰する「戦時下の教会」公開研究会にオンラインで出席して、松里公孝氏の報告「モルドヴァと沿ドニエストルの正教政治」を聞いた。この報告は長大なもので、論点多岐にわたり、ものすごい早口で1時間以上しゃべつたので、ついていくのが大変だった。全体を吸収することはできず、断片的な紹介になるが、ソ連とユーゴスラヴィアという二つの国家（どちらでも正教が大きな位置を占める）が分解した後、教会も同様に解体すべきかという問題が生じたことが起点をなすようだった。正教会の管轄区域は世俗国家の国境と一致する——従って、国家が分裂すれば正教会もそれに応じて分裂する——という思い込みがわりと広がっているが、実際にはそうではない。ある正教会の管轄下にあった地域が自らの独立あるいは自治（この二つの概念は異なる）を主張しても、教会法上、それまでの母教会がそれを承認しなければ、不法なものと思なされる。そして多くの信徒は教会法上の正統性を重視するので、新たに独立あるいは自治を主張した教会に従うのではなく、それまでと同じ教会に属し続ける傾向がある（ウクライナでウクライナ正教会モスクワ総主教座が最大の信徒を今でも擁しているのはこの理由による）。モルドヴァの場合、ロシア正教会とルーマニア正教会のどちらを選ぶか、あるいは俗人原則での分割かが問題となった点が特異である（ウクライナおよびグルジアではこの問題は生じない）。この争いは世俗国家の動向に大きな影響を受けたが、その関係は直線的ではなかつた。独立後3代の世俗政権（スネグル、ルチンスキー、ヴォローニン）はルーマニア正教会に厳しい態度をとつたが、それは政権が親露的だったからという理由ではない。2009年以降、モルドヴァ世俗政府は正教会により公正な態度をとるようになったが、それはルーマニアとの合同という選択肢が現実性を失つたことによる。モルドヴァ世俗政府にとって、もはやルーマニア正教会を恐れる必要はなくなつたが、同時にロシア正教会キシナウ府主教座との良好な関係も維持しようとした。こうした平穏な関係はウクライナ戦争開始まで維持されたが、開戦とともに一変した。ロシア正教会が「ロシアの勝利のために祈れ」と呼びかけたことは、キシナウ府主教座を苦境に追い込んだ。多くの聖職者は日曜礼拝の際にキリル・モスクワ総主教の名を称えるのをやめ、中にはルーマニア正教会への移行を唱える者もいる。もっとも、それはまだ少数派にとどまつており、具体的な動きがあるわけではないという。

膨大な報告のうちほんの一部を紹介したにとどまる（それも十分正確ではないおそれがある）が、あまりよく知られていないモルドヴァと沿ドニエストルの正教政治に関するフィールドワークに基づく斬新な報告だった（なお、松里氏は宗教と政治に関わる著作を執筆中で、今回の報告もそれに基づくとのこと）。討論では、高橋沙奈美氏が独自の調査に基づいて、松里氏の触れなかったいくつかの重要論点を提示し、白熱した議論を繰り広げた。その他に主宰者の井上氏も補足発言を行ない、この3人の討論でほぼ全体の時間が費やされた。宗教と政治というテーマは日本ではあまり広く論じられていないが、それをモルドヴァと沿ドニエストルという場に即して具体的に研究するのはこれまでほとんど手を付けられていなかった新領域への挑戦であり、松里氏と高橋氏が実地調査に基づいて探求しているのは驚嘆に値する。